



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 スルガ銀行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8358 URL <https://www.surugabank.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 広亮
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員総合企画本部長 (氏名) 佐藤 富士夫 TEL 03-3279-5536
 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (注) 金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	79,896	18.0	26,512	18.8	23,898	30.1
	67,665	0.3	22,305	25.7	18,365	36.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 33,728百万円(86.0%) 2025年3月期第3四半期 18,125百万円(△13.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	135.52	—
	96.75	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年3月期	3,459,090		305,896		8.8	
	3,462,268		295,818		8.5	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 305,789百万円 2025年3月期 295,707百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	14.50	—	14.50	29.00
2026年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	円 銭
	31,000	18.5	25,000	23.9	143.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	197,139,248株	2025年3月期	197,139,248株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	26,429,962株	2025年3月期	13,466,573株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	176,345,421株	2025年3月期3Q	189,815,204株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2026年3月期3Q 527,100株、2025年3月期0株）及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式（2026年3月期3Q 255,698株、2025年3月期256,998株）を含めております。

また期中平均株式数を算定するにあたり、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数（2026年3月期3Q 266,438株、2025年3月期3Q 0株）及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数（2026年3月期3Q 256,878株、2025年3月期3Q 257,900株）を控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1)	四半期連結貸借対照表	3
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
	(継続企業の前提に関する注記)	6
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
	(追加情報)	6
	(セグメント情報等の注記)	7
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
	※2026年3月期第3四半期決算説明資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、資金運用収益の増加等により、前年同期比122億31百万円増加し、798億96百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の増加等により、前年同期比80億24百万円増加の533億83百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比42億7百万円増加し、265億12百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比55億33百万円増加し、238億98百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比250億17百万円減少の3兆1,234億1百万円となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比1,179億31百万円増加の2兆3,107億66百万円となりました。

有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比665億69百万円増加の3,955億25百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、2025年11月7日公表の数値から変更はありません。

<連結>

	通期予想
経常利益	31,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	25,000百万円

<単体>

	通期予想
コア業務粗利益	63,000百万円
コア業務純益	29,000百万円
経常利益	30,500百万円
当期純利益	25,000百万円
実質与信費用	△4,500百万円

(※) コア業務粗利益：2026年3月期通期予想には投資信託解約損益の計上を見込んでおりません。

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金預け金	693,361	479,757
コールローン及び買入手形	125,000	150,000
買入金銭債権	115,621	116,321
商品有価証券	44	40
金銭の信託	99	99
有価証券	328,956	395,525
貸出金	2,192,835	2,310,766
外国為替	1,217	—
リース債権及びリース投資資産	5,922	6,245
その他資産	33,236	29,369
有形固定資産	28,948	28,620
無形固定資産	9,533	8,681
退職給付に係る資産	21,718	22,777
繰延税金資産	6,424	2,008
支払承諾見返	1,112	1,106
貸倒引当金	△101,763	△92,229
資産の部合計	3,462,268	3,459,090
負債の部		
預金	3,148,418	3,123,401
その他負債	15,006	26,807
賞与引当金	486	18
役員賞与引当金	20	—
退職給付に係る負債	284	709
株式報酬引当金	738	780
睡眠預金払戻損失引当金	114	71
偶発損失引当金	62	67
繰延税金負債	206	231
支払承諾	1,112	1,106
負債の部合計	3,166,449	3,153,194
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	—	6
利益剰余金	263,807	281,202
自己株式	△13,346	△30,502
株主資本合計	280,503	280,750
その他有価証券評価差額金	14,631	24,554
繰延ヘッジ損益	15	12
退職給付に係る調整累計額	556	470
その他の包括利益累計額合計	15,203	25,038
非支配株主持分	111	106
純資産の部合計	295,818	305,896
負債及び純資産の部合計	3,462,268	3,459,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	67,665	79,896
資金運用収益	51,062	58,073
(うち貸出金利息)	45,162	49,450
(うち有価証券利息配当金)	2,509	3,527
役務取引等収益	6,372	6,858
その他業務収益	2,335	2,716
その他経常収益	7,894	12,247
経常費用	45,359	53,383
資金調達費用	1,571	5,278
(うち預金利息)	1,563	5,272
役務取引等費用	7,102	7,150
その他業務費用	2,056	7,970
営業経費	27,818	27,667
その他経常費用	6,811	5,316
経常利益	22,305	26,512
特別利益	803	16
固定資産処分益	803	16
特別損失	1,042	294
固定資産処分損	791	193
減損損失	251	101
税金等調整前四半期純利益	22,066	26,234
法人税等	3,702	2,340
四半期純利益	18,364	23,893
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,365	23,898

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	18,364	23,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	9,922
繰延ヘッジ損益	5	△2
退職給付に係る調整額	△434	△86
その他の包括利益合計	△238	9,834
四半期包括利益	18,125	33,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,126	33,733
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当社及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、当第3四半期連結累計期間より、当社の業務執行取締役及び取締役を兼務しない執行役員（国内非居住者を除く。以下「取締役及び執行役員」という。）に対して、役員報酬BIP信託による株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度により、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識をより一層高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてBIP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する取締役及び執行役員に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を退任後に交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末809百万円、527千株であります。

なお、本制度に基づく当第3四半期連結会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(幹部社員等に対する株式報酬制度)

当社は、当社の営業店及び各本部の所属長等で構成する幹部社員等（国内非居住者を除く。以下「幹部社員等」という。）に対して、株式付与ESOP信託による株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度により、エンゲージメントを高め、かつ株主さまとの利害を共有し、人材の価値を引き出しながら、長期的な視点で企業価値向上への貢献意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する幹部社員等に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を退職時に交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付隨費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末147百万円、255千株であります。

なお、本制度に基づく当第3四半期連結会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	61,706	6,254	67,961	△296	67,665
セグメント間の内部 経常収益	105	744	850	△850	—
計	61,812	6,999	68,811	△1,146	67,665
セグメント利益	21,959	455	22,414	△109	22,305

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△296百万円は、貸倒引当金戻入益△296百万円であります。
4. セグメント利益の調整額△109百万円は、のれんの償却額△97百万円、セグメント間の取引消去額△12百万円であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行セグメントにおいて、営業店舗について営業キャッシュ・フローの低下等により、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、使用方法の変更により投資額の回収が見込めなくなった遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、251百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	73,274	6,762	80,037	△141	79,896
セグメント間の内部 経常収益	154	672	827	△827	—
計	73,429	7,434	80,864	△968	79,896
セグメント利益	25,784	815	26,600	△88	26,512

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代理業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△141百万円は、貸倒引当金戻入益△141百万円であります。
4. セグメント利益の調整額△88百万円は、のれんの償却額△97百万円、セグメント間の取引消去額8百万円であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行セグメントにおいて、営業店舗について営業キャッシュ・フローの低下等により、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、使用方法の変更により投資額の回収が見込めなくなった遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、101百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,503百万円	2,922百万円
のれんの償却額	97百万円	97百万円

2026年3月期 第3四半期 決算説明資料

(1) 2026年3月期 第3四半期 損益概況(単体)

(単位:百万円)

	2026年3月期 第3四半期(A) (2025年4月~12月)	2025年3月期 第3四半期(B) (2024年4月~12月)	比較 (A)-(B)	2025年3月期 通期
業務粗利益	43,387	45,321	△1,934	58,287
資金利益	49,849	46,565	3,284	61,977
役務取引等利益	△997	△1,330	333	△2,042
その他業務利益 (国債等債券損益)	△5,464 (△5,460)	86 85	△5,550 △5,545	△1,647 △1,648
コア業務粗利益(注1)	48,847	45,236	3,611	59,935
経費	25,359	25,964	△605	35,207
人件費	10,849	10,195	654	13,558
物件費	12,340	13,568	△1,228	19,042
コア業務純益(注2)	23,487	19,272	4,215	24,728
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	23,487	19,272	4,215	24,728
実質業務純益(注3)	18,027	19,357	△1,330	23,080
一般貸倒引当金繰入額(注4)	–	–	–	–
業務純益	18,027	19,357	△1,330	23,080
臨時損益	7,757	2,601	5,156	2,568
株式等損益	1,430	–	1,430	1
経常利益	25,784	21,959	3,825	25,649
特別損益	124	△203	327	△1,407
税引前四半期(当期)純利益	25,909	21,755	4,154	24,241
法人税等(注5)	2,176	3,611	△1,435	4,457
四半期(当期)純利益	23,733	18,144	5,589	19,784
与信費用(注6)	611	1,718	△1,107	3,739
一般貸倒引当金繰入額(注4)	–	–	–	–
不良債権処理額	4,122	5,477	△1,355	7,358
貸倒引当金戻入益(注4)	3,511	3,759	△248	3,618
償却債権取立益	6,186	4,045	2,141	5,907
実質与信費用(注7)	△5,575	△2,326	△3,249	△2,168

(注)1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

4. 2026年3月期第3四半期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の計上において、取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。また、2025年3月期第3四半期及び2025年3月期通期は、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

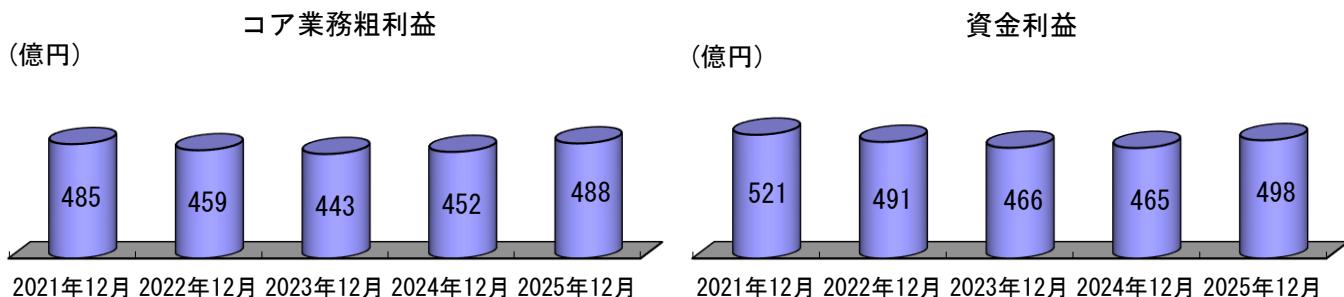
5. 2025年3月期通期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。

6. 与信費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入益

7. 実質与信費用=与信費用-償却債権取立益

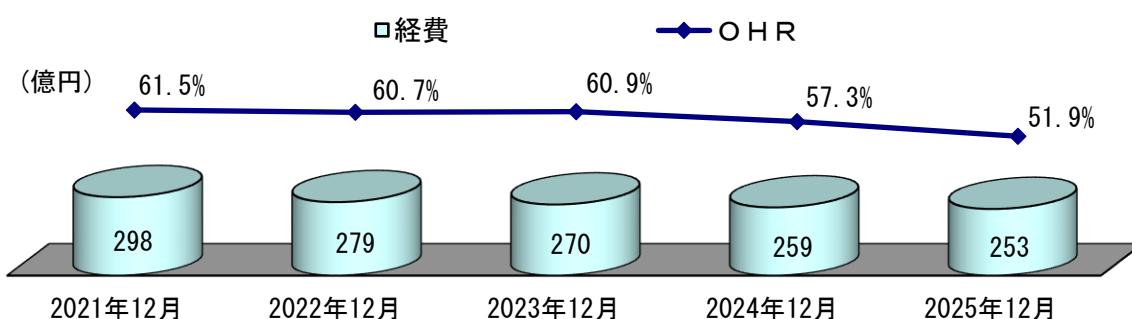
① コア業務粗利益：488億円

- ・コア業務粗利益は、前年同期比36億円増加
- ・資金利益は、前年同期比32億円増加



② 経費：OHR(コア業務粗利益(投資信託解約損益を除く)ベース) 51.9%

- ・経費は、前年同期比6億円減少
 - ・OHRは、前年同期比低下し、51.9%
- (OHR(%) = 経費 ÷ コア業務粗利益(投資信託解約損益を除く) × 100)

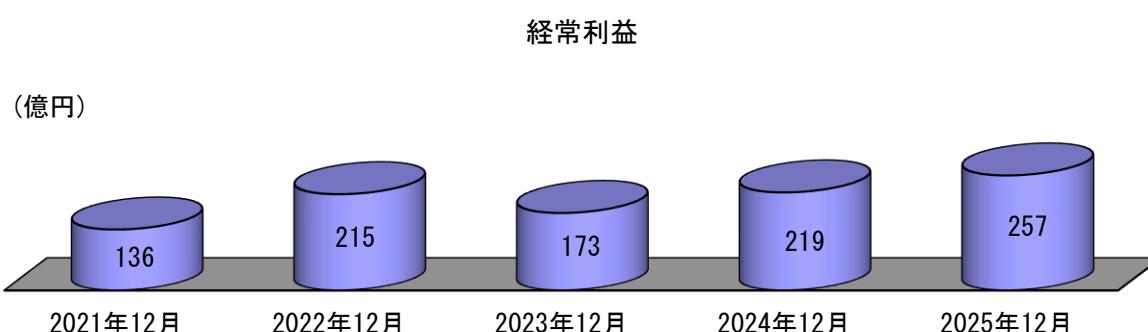


③ コア業務純益：234億円・業務純益：180億円

- ・コア業務純益は、コア業務粗利益の増加等により、前年同期比42億円増加
- ・業務純益は、国債等債券損益の減少等により、前年同期比13億円減少

④ 経常利益：257億円・四半期純利益：237億円

- ・経常利益は、前年同期比38億円増加
- ・四半期純利益は、経常利益の増加等により、前年同期比55億円増加



⑤ 実質与信費用：△55億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の減少(13億円)、貸倒引当金戻入益の減少(2億円)により、前年同期比11億円減少
- ・実質与信費用は、与信費用(6億円)から償却債権取立益(61億円)を控除した△55億円

(2)貸出金・預金の残高(単体)

① 貸出金

- ・貸出金期末残高は、前年同期末比1,612億円(7.52%)増加
- ・貸出金利回りは、前年同期比0.08%上昇し、2.77%

(単位:億円)

	2025年12月期	前年同期比	2024年12月期	2025年3月期
貸出金(期末残高)	23,035	1,612	21,423	21,838
個人ローン	13,507	△1,006	14,514	14,207
法人向け不動産ローン	2,191	762	1,429	1,605
ストラクチャードファイナンス	3,166	868	2,298	2,573
貸出金(期中平均残高)	22,294	1,450	20,843	21,002

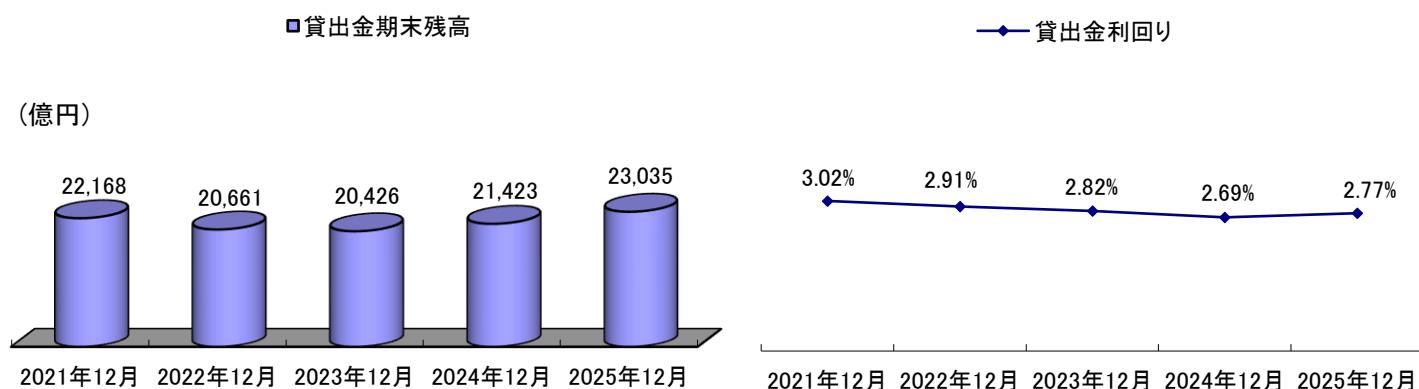
(注)「法人向け不動産ローン」には、2025年6月期より、従前の法人向け投資用不動産ローンに加え、法人向け住宅ローンを集計対象に加えております。これに伴い、比較可能性を確保する観点から前期の計数も遡及して集計しており、その残高は2025年12月期223億円、2025年3月期60億円、2024年12月期29億円です。

【ローン等の実行状況】

(単位:億円)

	2025年12月期	前年同期比	2024年12月期
個人ローン	774	52	722
法人向け不動産ローン	701	242	459
小計	1,475	294	1,181
ストラクチャードファイナンス	1,046	202	844
コラボレーション・ローン等	440	△25	465
合計	2,962	471	2,491

- (注) 1. 中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域の新規実行(取得)額
 2. 2025年6月期より、法人向け住宅ローンを集計対象に加えております。これに伴い、比較可能性を確保する観点から前期の数値も遡及して集計しており、2024年12月期における当該ローンの実行実績は29億円です。
 3. ストラクチャードファイナンスには特定社債等を、コラボレーション・ローン等には買入金銭債権等を含む



【ローン等の残高、利回り、延滞率】

(単位:億円)

ローン種類	2025年12月			2024年12月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	12,545	3.08%	6.31%	13,468	2.98%	6.94%
住宅ローン	4,254	2.67%	0.14%	4,192	2.59%	0.26%
投資用不動産ローン	7,981	3.26%	9.84%	8,958	3.13%	10.31%
その他有担保ローン	310	3.99%	0.17%	318	3.94%	0.14%
無担保ローン	962	10.43%	1.10%	1,045	10.47%	1.29%
カードローン	747	11.26%	0.38%	783	11.47%	0.48%
無担保証書貸付等	214	7.56%	3.61%	261	7.49%	3.71%
個人ローン	A	13,507	3.60%	5.94%	14,514	3.52%
個人ローン(組織的交渉先等を除く)		12,747	-	0.55%	13,624	-
法人向け不動産ローン	B	2,191	1.93%	-	1,429	1.80%
法人向け住宅ローン		223	1.66%	-	29	1.52%
法人向け投資用不動産ローン		1,967	1.96%	-	1,400	1.81%
ストラクチャードファイナンス	C	3,232	2.94%	-	2,352	2.59%
コラボレーション・ローン等	D	2,001	2.38%	0.00%	1,709	2.15%
合計	A+B+C+D	20,932	3.21%	3.83%	20,005	3.17%
						4.74%

(注) 1. 延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

2. 利回りは、対顧客利回り(保証料、未収利息勘案前)、末残ベース

3. 中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域別で区分

「ストラクチャードファイナンス」には特定社債等を含む

「コラボレーション・ローン等」は、他社と共同・連携した形態でのローン等(ローン・パーティシペーションや他社債権の買入等)

4. 「組織的交渉先等」は、組織的交渉を契機として返済停止申出のある先等

【実質与信費用・貸倒引当金について】

2025年12月

(単位:億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金残高
投資用不動産ローン	△58	749
住宅ローン	△0	11
無担保ローン	△1	10
コラボレーション・ローン等	0	3
事業性貸出等	3	96
合計	△55	871

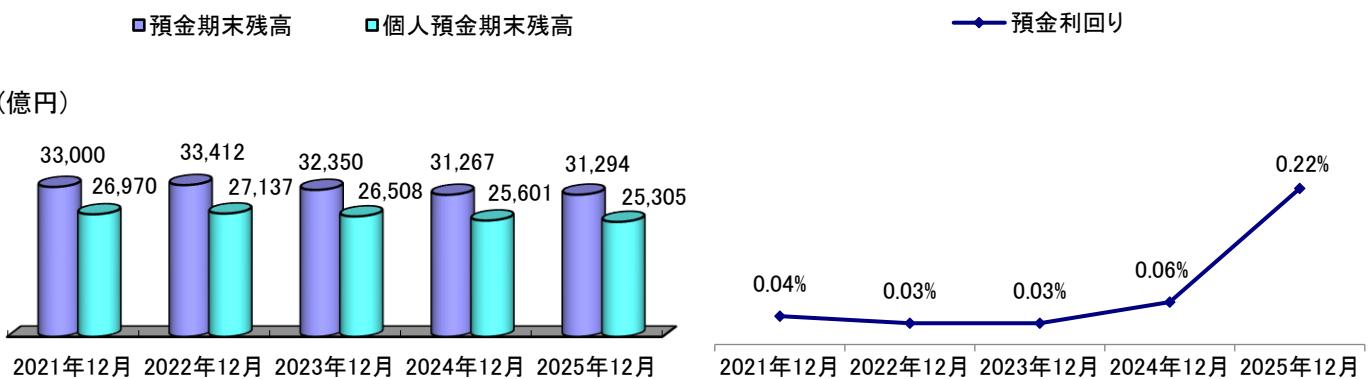
(注)投資用不動産ローン : ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

② 預金

- ・預金期末残高は、前年同期末比26億円(0.08%)増加
- ・預金利回りは、前年同期比0.16%上昇の0.22%

(単位:億円)

	2025年12月期	前年同期比	2024年12月期	2025年3月期
預金(期末残高)	31,294	26	31,267	31,540
個人預金	25,305	△295	25,601	25,183
預金(期中平均残高)	31,526	△208	31,734	31,565



(3)利ざや(単体)

- ・預貸金利ざや(全体)は、前年同期比0.06%縮小し、1.48%
- ・総資金利ざや(全体)は、前年同期比0.14%拡大し、0.86%

<全 体>

(単位: %)

	2025年12月期	前年同期比	2024年12月期	2025年3月期
貸出金利回り	2.77	0.08	2.69	2.69
預金利回り	0.22	0.16	0.06	0.08
預貸金利ざや	1.48	△0.06	1.54	1.49
総資金利ざや	0.86	0.14	0.72	0.70

<国 内>

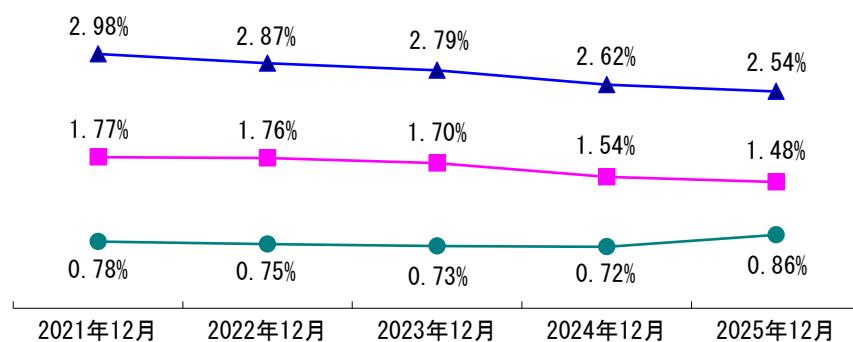
(単位: %)

	2025年12月期	前年同期比	2024年12月期	2025年3月期
貸出金利回り	2.77	0.08	2.69	2.69
預金利回り	0.22	0.16	0.06	0.08
預貸金利ざや	1.48	△0.06	1.54	1.50
総資金利ざや	0.87	0.15	0.72	0.71

▲ 預貸金粗利ざや (全体)

■ 預貸金利ざや (全体)

● 総資金利ざや (全体)



(4)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

- ・金融再生法開示債権は、前年同期末比148億円減少
- ・開示債権比率は、前年同期末比1.25%低下し、7.38%
- ・組織的交渉先を除く開示債権比率は、前年同期末比0.64%低下(2024年12月末:4.96%、2025年12月末:4.32%)

(単位:百万円)

	2025年12月末	2024年12月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91,435	102,563	102,360
危険債権	53,954	53,678	59,131
要管理債権	25,409	29,381	26,299
合計(金融再生法ベースの開示額)	170,799	185,623	187,791

総与信に占める開示額の割合(開示債権比率)	7.38%	8.63%	8.56%
担保・保証等による保全額	144,414	155,251	158,538
保全率	84.55%	83.63%	84.42%

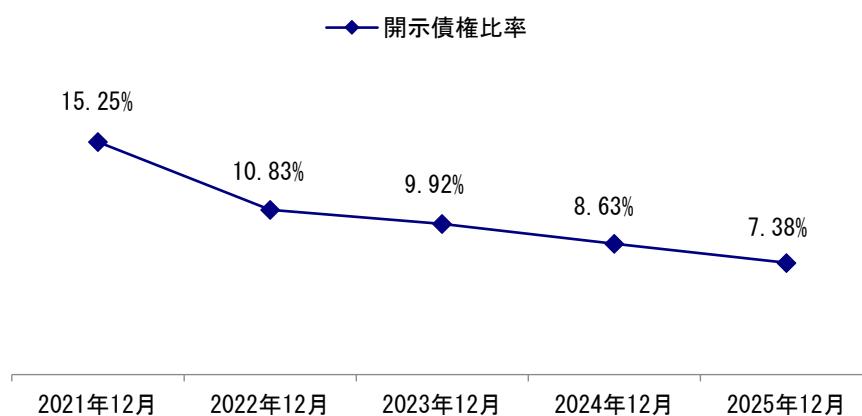
(注) 1. 総与信額=貸出金+外国為替+貸出金未収利息+支払承諾見返+貸出金に準ずる仮払金(要管理債権は貸出金のみ)

- 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
- 債務者区分等の関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権

危険債権 自己査定における「破綻懸念先」に対する債権

要管理債権 自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権ごとの区分で
「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権



(5)自己資本比率(国内基準)

- ・自己資本比率(単体)は、前期末比0.37%低下し、10.90%
- ・なお、当社は2025年3月末よりバーゼルⅢ最終化 完全実施ベースを適用しております(経過措置を適用しておりません)

<単体>

(単位:百万円)

	2025年12月末	2025年3月末	2024年12月末 (バーゼルⅢ最終化 適用前)
自己資本比率	10.90%	11.27%	14.08%
自己資本(コア資本)	259,849	259,260	267,267
コア資本に係る基礎項目	280,892	280,292	289,481
コア資本に係る調整項目(△)	21,042	21,032	22,213
リスク・アセット等	2,383,605	2,300,070	1,898,004
総所要自己資本額	95,344	92,002	75,920

<連結>

(単位:百万円)

	2025年12月末	2025年3月末	2024年12月末 (バーゼルⅢ最終化 適用前)
自己資本比率	11.42%	11.84%	14.57%
自己資本(コア資本)	273,898	273,586	281,484
コア資本に係る基礎項目	296,863	296,399	307,263
コア資本に係る調整項目(△)	22,964	22,812	25,779
リスク・アセット等	2,397,883	2,310,276	1,931,637
総所要自己資本額	95,915	92,411	77,265

(6)自己資本の構成に関する事項(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

項目	2025年12月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	266,278	262,671
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,636	48,636
うち、利益剰余金の額	248,144	243,916
うち、自己株式の額(△)	30,502	26,044
うち、社外流出予定額(△)	–	3,836
うち、上記以外に該当するものの額	–	–
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	–	–
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,613	14,613
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,613	14,613
うち、適格引当金コア資本算入額	–	–
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	280,892	277,285
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,243	5,340
うち、のれんに係るものの額	–	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,243	5,340
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	877	877
適格引当金不足額	–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	–	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	–	–
前払年金費用の額	14,921	14,760
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	–	–
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	–	–
特定項目に係る十パーセント基準超過額	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,042	20,977
自己資本		
自己資本の額((イ)ー(ロ)) (ハ)	259,849	256,307
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,274,266	2,261,656
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	–	–
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	–	–
うち、上記以外に該当するものの額	–	–
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	–	–
オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	109,339	109,339
フロア調整額	–	–
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,383,605	2,370,995
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(二))	10.90%	10.81%

(注)2025年3月末よりバーゼルⅢ最終化を適用し、自己資本比率を算出しております。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	2025年12月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	280,750	277,136
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,050	30,050
うち、利益剰余金の額	281,202	276,966
うち、自己株式の額(△)	30,502	26,044
うち、社外流出予定額(△)	-	3,836
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	470	499
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るもの額	470	499
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,641	15,773
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,641	15,773
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	296,863	293,408
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,235	6,353
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	809	841
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,426	5,512
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,035	1,035
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	15,693	15,561
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,964	22,950
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	273,898	270,457
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,282,223	2,266,948
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額をハッパーセントで除して得た額	-	-
オペレーション・リスク相当額の合計額をハッパーセントで除して得た額	115,659	115,659
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,397,883	2,382,608
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.42%	11.35%

(注)2025年3月末よりバーゼルⅢ最終化を適用し、自己資本比率を算出しております。

(7) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

- ・有価証券の評価差額は、前年同期末比121億円増加

(単位:百万円)

	2025年12月末				2024年12月末				2025年3月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額	
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	390,626	34,633	41,658	7,025	334,662	22,510	30,268	7,757		324,613	20,422	29,422
株式	61,688	41,412	41,412	–	51,810	30,163	30,163	–		50,928	29,282	29,282
債券	311,412	△6,966	8	6,975	208,466	△4,246	6	4,253		220,597	△6,587	4
その他	17,525	186	237	50	74,385	△3,406	97	3,504		53,087	△2,272	135
												2,407

(注)1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当がないため記載しておりません。

2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

(8) 個人預り資産の残高(単体)

- ・個人預り資産期末残高は、前年同期末比30億円増加
- ・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年同期末比1.1%上昇し、6.4%

(単位:百万円)

	2025年12月末	前年同期末比	2024年12月末	2025年3月末	
				時価	評価差額
個人預り資産残高	2,706,001	3,033	2,702,968		
円貨預金	2,530,576	△28,774	2,559,350		
投資性商品	175,424	31,807	143,617		
外貨預金	–	△785	785		
国債等保護預り	20,093	11,062	9,031		
投資信託	83,666	8,479	75,187		
個人年金保険	40,373	8,882	31,491		
一時払終身保険	31,291	4,170	27,121		
投資性商品比率	6.4%	1.1%	5.3%		
					5.4%